

事業計画の特徴

- ・ 浄化センター等の公共施設においてPPA事業を推進するとともに、**新たに生じる再エネ余剰電力を本市公共施設専用の既存の電力メニューに活用することにより、本市公共施設の脱炭素化を推進**する。
- ・ 「**富士市SDGs共想・共創プラットフォーム**」に参加する企業や団体に対して、**本取り組みを模範例として共有し、産業・社会・環境を横断した地域課題解決や地域活性化に資する事業の創出を促進**させる。
- ・ 多くの市民が利用する**街路灯の調光式LED改修**については、**民間事業者の知見と資金を活用したESCO事業**を活用し、省エネへの意識を醸成。街路灯の維持管理を最適化し、財政負担の軽減と事業経費の平準化を図る

事業計画の概要（民間）再エネ：3,403kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 340件 ・ 1,703kW
太陽熱設備の導入	・ 16件
既存住宅断熱改修	・ 2件
高効率照明設備の導入	・ 152件
コージェネレーションシステムの導入	・ 134件
高効率給湯機器の導入	・ 208件

取組（事業者）

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・ 17件 ・ 1,700kW
高効率照明設備の導入	・ 1件

事業計画の概要（公共）再エネ：1,916kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	・ 8件 ・ 416kW
富士市東部浄化センターを活用した太陽光発電設備の導入	・ 1件 ・ 1,500kW
富士市東部浄化センターを活用した蓄電池の導入	・ 1件 ・ 1,000kWh

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
5,319kW	68,126 t-CO2	34億円	7.5億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

